

澁川地区広域組合の財務書類



～平成30年度決算～

令和2年3月

澁川地区広域市町村圏振興整備組合総務課

目 次

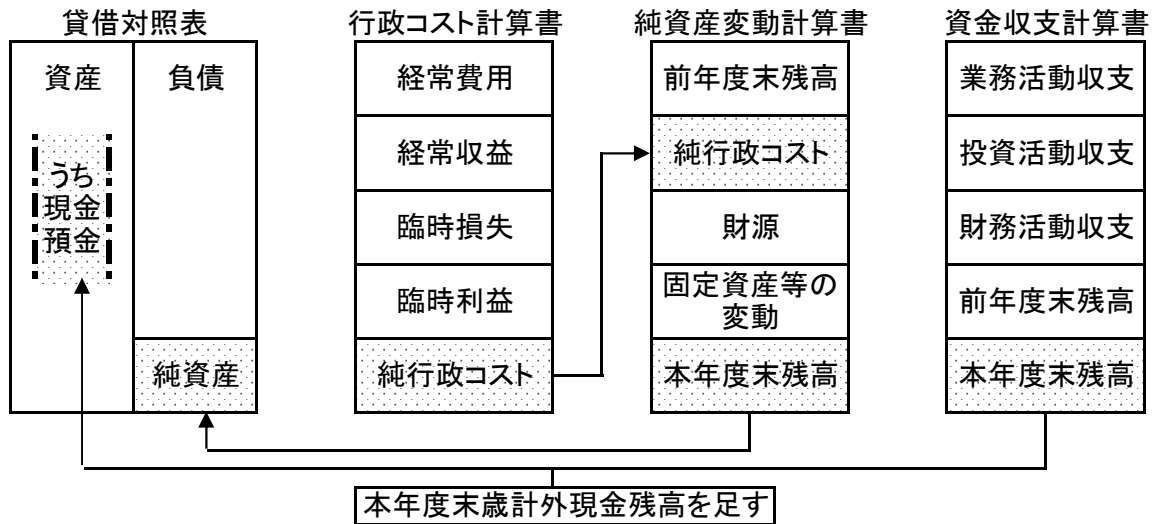
1.財務書類の概要1
2.財務書類の作成基準2
3.財務書類(財務書類4表)	
(1)貸借対照表3
(2)行政コスト計算書4
(3)純資産変動計算書5
(4)資金収支計算書6
4.財務書類からみえる主な経営指標等7

1. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、減価償却費等現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに係る経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の貸借対照表の純資産の部が、会計期間中にどのように変動したかを明らかにすることを目的として作成します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類の作成基準

- (1) 平成26年4月30日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成27年1月23日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。
- (2) 各財務書類の会計期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までを会計期間としています。したがって、貸借対照表は平成31年3月31日が基準日です。ただし、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における現金等の受け払いは平成31年3月31日までに終了したのものとして処理しています。
- (3) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産、固定負債から配列します。
- (4) 行政コスト計算書には発生主義会計をとりいれ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

3. 財務書類(財務書類4表)

(1) 貸借対照表(BS・バランスシート)

「資産」: 庁舎、処理施設、公園など将来世代に引き継ぐ社会資本や組合が保有する現金や預金など、将来現金化することが可能な資産

「負債」: 地方債等や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

「純資産」: 現役世代や国・県が負担した、将来返済する必要のない財産

表 1

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,512,501	固定負債	4,055,245
有形固定資産	5,475,056	地方債	1,901,518
事業用資産	4,964,294	長期未払金	—
土地	1,554,633	退職手当引当金	1,153,726
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,959,369	その他	m
建物減価償却累計額	-11,261,676	流動負債	416,625
工作物	2,900,538	1年内償還予定地方債	315,293
工作物減価償却累計額	-2,188,570	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	95,562
航空機	—	預り金	5,770
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	4,471,870
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	6,902,040
インフラ資産	126,525	余剰分(不足分)	-4,401,591
土地	126,525		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	44,297		
工作物減価償却累計額	-44,297		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,374,146		
物品減価償却累計額	-989,909		
無形固定資産	1,606		
ソフトウェア	1,606		
その他	—		
投資その他の資産	1,035,839		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	23		
長期貸付金	—		
基金	1,035,822		
減債基金	—		
その他	1,035,822		
その他	—		
徴収不能引当金	-6		
流動資産	459,818		
現金預金	70,278		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	389,539		
財政調整基金	389,539		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	6,972,319	純資産合計	2,500,449
		負債及び純資産合計	6,972,319

※「—」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合があります)

(2) 行政コスト計算書(PL)

「人件費」: 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

「物件費等」: 消耗品費や資産計上されない備品購入費、委託料、施設等の維持補修に係る経費及び減価償却費(社会資本の経年変化に伴う減少額)など

「その他の業務費用」: 支払利息や保険料、手数料など

「経常収益」: 使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表 2

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	3,037,158
業務費用	2,747,268
人件費	1,322,350
職員給与費	1,181,761
賞与等引当金繰入額	95,562
退職手当引当金繰入額	44,326
その他	701
物件費等	1,411,270
物件費	735,356
維持補修費	270,626
減価償却費	405,288
その他	—
その他の業務費用	13,648
支払利息	9,731
徴収不能引当金繰入額	0
その他	3,917
移転費用	289,890
補助金等	270,519
社会保障給付	16,670
他会計への繰出金	—
その他	2,701
経常収益	256,530
使用料及び手数料	193,849
その他	62,681
純経常行政コスト	-2,780,629
臨時損失	60
災害復旧事業費	—
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,685
資産売却益	2,685
その他	—
純行政コスト	-2,778,004

※「—」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合があります)

(3)純資産変動計算書(NW)

「純行政コスト」: 行政サービスに対するコスト

※(△)はマイナス表記

「財源」: 広域市町村負担金、国県等補助金といった負担金及び補助金

「資産評価差額」: 固定資産や有価証券等の当該年度における評価損益の差額

「無償所管換等」: 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

表 3

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2,620,757	7,186,633	-4,565,876
純行政コスト(△)	-2,778,004		-2,778,004
財源	2,688,702		2,688,702
税収等	2,673,120		2,673,120
国県等補助金	15,582		15,582
本年度差額	-89,302		-89,302
固定資産等の変動(内部変動)		-253,586	253,586
有形固定資産等の増加		114,355	-114,355
有形固定資産等の減少		-405,288	405,288
貸付金・基金等の増加		45,412	-45,412
貸付金・基金等の減少		-8,065	8,065
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	-31,006	-31,006	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	-120,308	-284,593	164,285
本年度末純資産残高	2,500,449	6,902,040	-4,401,591

※「—」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合があります)

(4) 資金収支計算書(CF・キャッシュフロー計算書)

「業務活動収支」: 毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

「投資活動収支」: 建物などの資産形成や投資、貸付金などに係る収支

「財務活動収支」: 地方債や借入金に係る収支

表 4

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,585,999
業務費用支出	2,296,109
人件費支出	1,276,419
物件費等支出	1,009,014
支払利息支出	9,731
その他の支出	945
移転費用支出	289,890
補助金等支出	270,519
社会保障給付支出	16,670
他会計への繰出支出	—
その他の支出	2,701
業務収入	2,930,300
税収等収入	2,673,120
国県等補助金収入	650
使用料及び手数料収入	193,849
その他の収入	62,681
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	344,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	159,767
公共施設等整備費支出	114,355
基金積立金支出	45,412
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	25,682
国県等補助金収入	14,932
基金取崩収入	8,065
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,685
その他の収入	—
投資活動収支	-134,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	320,314
地方債償還支出	320,314
その他の支出	—
財務活動収入	88,400
地方債発行収入	88,400
その他の収入	—
財務活動収支	-231,914
本年度資金収支額	-21,698
前年度末資金残高	86,207
本年度末資金残高	64,508
前年度末歳計外現金残高	5,453
本年度歳計外現金増減額	317
本年度末歳計外現金残高	5,770
本年度末現金預金残高	70,278

※「—」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合があります)

4. 財務書類からみえる主な経営指標等

表 5

分析の視点	項目	平成30年度
資産形成度	住民1人当たり資産額	61千円
	歳入額対資産比率	2.23年
	有形固定資産減価償却率	79.2%
世代間公平性	純資産比率	35.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率	40.5%
持続可能性	住民1人当たり負債額	39千円
	基礎的財政収支	257,294千円
	債務償還可能年数	6.44年
効率性	住民1人当たり純行政コスト	24千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	103.4%
自律性	受益者負担の割合	8.4%

※人口は、113,574人(平成31年3月31日)

資産形成度: 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 住民1人当たり資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

6,972,319千円÷113,574人=61千円

組合が所有する資産額を圏域住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

② 歳入額対資産比率

資産合計÷(本年度歳入合計+前年度末資金残高)

6,972,319千円÷3,130,589千円【3,044,382千円+86,207千円】=2.23年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「本年度歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額を使っています。

③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等×100

14,484,452千円÷18,278,350千円×100=79.2%

土地や建設仮勘定(建設中の建物等に支払った建設費の一部)以外の有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか(老朽化しているか)を表しています。

世代間公平性: 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

純資産合計÷資産合計×100

2,500,449千円÷6,972,319千円×100=35.9%

資産のうち、純資産は過去及び現役世代の負担によるもので、負債は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は現役世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

地方債等÷社会資本等(有形固定資産+無形固定資産)×100

2,216,811千円÷5,476,662千円×100=40.5%

社会資本等について将来の償還等が必要な負債が占める割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を表しています。

持続可能性: どのくらいの借金があるか

① 圏域住民1人当たり負債額

負債額÷住民基本台帳人口

4,471,870千円÷113,574人=39千円

組合が所有する負債額を圏域住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入除く)

354,032千円+△96,738千円=257,294千円

当該年度にて必要とされる政策的経費を、税収等(地方債等の利子分は除く)でどれだけ賄えているかを表しています。

③ 債務償還可能年数(一般会計等)

実質債務÷業務活動収支[黒字分](臨時収支分除く)

2,216,811千円÷344,301千円=6.44年

実質債務(充当可能基金残高を除く)に対して、償還財源上限額(業務活動収支[黒字分])をすべて償還に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いと言えます。

効率性: 行政サービスは効率的に提供されているか

① 圏域住民1人当たり純経常行政コスト

純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

2,780,629千円÷113,574人=24千円

純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)が、圏域住民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

弾力性:資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか

① 税金等に係る行政コスト比率

純経常行政コスト÷財源等(税金等+国県等補助金)×100

2,780,629千円÷2,688,702千円×100=103.4%

税金等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税金等のうち、どの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

自律性:歳入はどのくらいの税金等で賄われているか

① 受益者負担比率

経常収益÷経常費用×100

256,530千円÷3,037,158千円×100=8.4%

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。